

平成18年度 施策評価表

所属 09100000

保健所 地域保健課

施策	0104 健康づくり				
区分					
対象	1 対象 区民 2 対象数 437,523人(平成17年4月)				
施策意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。				
現状と課題	本区の65歳以上の高齢者人口は、86,000人を超え、総人口に占める割合も約20%となっている。それに伴い、要介護認定者数も年々増加している。本区の高齢社会を考えると、健康で生活し、長寿を全うすることのできる、「健康寿命の延伸」への積極的な対応や、医療費の伸びを抑えるための健康づくり対策が、今後の重要な課題である。				
成果指標	塩分の摂り過ぎに注意している区民の割合(50歳節目健診の受診者問診票から抽出) 健診受診者の喫煙率(40・50歳節目健診の受診者の問診票から抽出) 健康づくりに取り組んでいる区民の割合(政策・施策マーケティング調査結果から)				
目標達成状況		平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	51.00	47.50	
		実績	50.80		
	成果指標2 [%]	予定	35.00	34.80	
		実績	35.10		
	成果指標3 [%]	予定	63.00	64.00	
		実績	62.80		
	トータルコスト (千円)	予定		2,860,682	
		実績	1,710,862		
	施策の位置付け	区の関与度合	住民等中心。健康づくりは、自らの意識や努力、行動によるところが大きく、健康長寿社会の実現や医療費の抑制のためにも、区として区民の健康づくりを支援する必要がある。		
区民ニーズへの貢献		大きい。平成16年度に行われた世論調査において、区の政策に関して大いに関係あると回答した項目で、「区民の健康」は「防災」の次に挙げられ、区民の関心は高い。			
成果向上の必要性		向上必要。本区は、全国及び東京都と比較しても、生活習慣病等の罹患率が高い。予防対策とともに健康づくりの必要性は高い。			
成果向上の容易性		容易ではない。健康づくりは、自ら取り組むことが求められている。生活習慣や意識の変革は容易ではないが、健康づくりへの支援を通して、成果向上に努めていく。			
位置付け総合評価	拡充。いつでも、どこでも健康づくりをスタートさせることができる環境を整えるためにも、様々な情報を発信し、参加意欲を高めるなど、健康づくりへの取り組みを拡充させていく。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価
	010403	健康づくり事業		16,150	6
	010416	生活習慣病予防教室		5,226	6
	010417	歯科健康教育		2,364	6
	010401	高齢者・心身障害者保健相談・指導		1,840	5
	010402	衛生統計調査事務		12,460	5
	010404	健康教育関連事務		1,564	5
	010405	ぜん息教室		1,252	5
	010406	ぜん息児水泳教室		1,956	5
	010407	音楽訓練教室		1,083	5
010408	家庭療養事業		2,484	5	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 09100000

施 策 0104

保健所 地域保健課

健康づくり

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		27,068		
		都道府県支出金	(2)		2,039		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		1,151,839		
		一般財源	(5)		1,623,824		
	直接費	事業費	(6)		2,471,436		
	職員人件費	人件費	(7)		331,557		
		再雇用職員分	(8)		810		
		(職員数：賦課)	(9)		38.11		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		38.11		
	間接費	(12)		967			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		21,613		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		34,299		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			55,912		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,860,682		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	29,624			
		都道府県支出金	(21)	3,654			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	1,107,199			
		一般財源	(24)	507,750			
	直接費	事業費	(25)	1,258,826			
	職員人件費	人件費	(26)	378,314			
		再雇用職員分	(27)	896			
		(職員数：賦課)	(28)	45.58			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	45.58			
	間接費	(31)	10,191				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	21,613			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	41,022			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	62,635				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,710,862				

施策名	健康づくり
-----	-------

担当課： 地域保健課

施策の達成状況

【達成度評価】 区民の健康づくりに関する意識の高まりとともに、区民の健康づくりへの動機付けや自助努力を促す各種講演会や教室の開催、個別又は集団による指導及び知識の普及啓発等々、様々な事業を継続的に進めている。健康づくり施策は、他の施策との関連性も高く、相互連携を図り充実していかなければならない。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大	生活習慣病予防教室 訪問指導(新生児)		
	中	健康づくり事業、アレルギー性疾患対策、ぜん息教室、音楽訓練教室、家庭療養事業、精神保健相談	ぜん息児水泳教室、一般健康相談事業、健康手帳、講習会(栄養指導事業)、歯科健康教育、健康教育・地区組織活動、母親学級等保健指導、国民健康保険事業趣旨普及、高齢者・心身障害者保健相談・指導、子育て講演会	健康教育関連事業
	小	外食等栄養情報提供推進事業、精神保健教室、訪問指導	衛生統計調査事務、保健所管理運営、国民健康・栄養調査、国民健康保険夏季施設	公害健康被害補償事業
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上	一般健康相談事業	生活習慣病予防教室、アレルギー性疾患対策、訪問指導(新生児)	健康教育関連事業、インフルエンザ予防接種費支給、女性医療相談事業委託、親と子の心の健康づくり事業
	維持		衛生統計調査事務、健康づくり推進員事業、ぜん息教室、ぜん息児水泳教室、音楽訓練教室、健康手帳、講習会(栄養指導事業)、外食等栄養情報提供推進事業、歯科健康教育、国民健康・栄養調査、精神保健相談、精神保健教室、健康教育・地区組織活動、母親学級等保健指導、国民健康保険事業趣旨普及、国民健康保険夏季施設、高齢者・心身障害者保健相談・指導、健康教育推進事業、母子保健相談	保健所管理運営
	減少		家庭療養事業、訪問指導	公害健康被害補償事業
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】 健康は、様々な要因によって成り立つ。医療制度改革などに伴い、健康づくりへのより積極的な取り組みのため、生活習慣病予防やメタボリックシンドローム対策を含めた対応とともに、様々な事業の組み合わせや連携によって、区民の健康づくりへの動機付けと自助努力を促していく。
